

## 新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

1. 重点施策の中で特に優先的に取り組むべきものは何か。

参考資料2 I.国民本位の電子行政の実現①～⑤を包括的に内包し、さらにそれに加え、「日本の経済成長」「日本の豊かな生活社会の創造」政策立案実現の為、IT技術を活用しし民意を広く取り入れる「オープンガバメント推進計画」を立案推進する。

2. 各重点施策についてそれぞれどのような目標・スケジュールを設定して取り組むべきか。

出来れば6月発表予定の「成長戦略」に「オープンガバメント推進計画」の概要を発表する。

3. 各重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意すべき点は何か。

### 3-1. 内閣総理大臣・IT 戦略本部主導の「オープンガバメント推進計画」の必要性

グローバル世界が大きな変革を迎えた現在、より多くの国民の民意を反映した、「日本の豊かな生活社会の創造」の為の政策立案および「日本の経済成長」を目的とした官・産・民連携、府省庁間連携による産業推進政策立案。これらを同時に実現する為に「オープンガバメント」の推進が必要です。

現状、日本社会には国家・学会・企業・一般といった立場が異なる階層構造が存在し、実際には国家階層にも政治・府省庁自治体といった階層構造が存在します。そしてその立場ごとに異なる各々の仕事の実態があり、異なる意見があります。これらは日本固有の現状の社会構造であり、お互いの存在否定は意味がありません。それよりもこれからの「日本の豊かな生活社会の創造」や「日本の経済成長」に役立つ自らの在り方や社会構造の在り方を立場が異なる全員で話し合っ創り上げる仕組みを構築する方がよほど有効です。そしてその最上位概念として日本の「オープンガバメント」は存在します。

必然的に国民の承認のもと階層構造全ての上位概念として「オープンガバメント」の概念がありますので、その具体的な「オープンガバメント推進計画」立案・推進は日本トップの強いリーダーシップのもとに行われます。

現状では、内閣総理大臣・IT 戦略本部主導の「オープンガバメント推進計画」立案・推進が最適ではないかと考えます。

### 3-2. 「オープンガバメント」の設立目的

より多くの国民の民意を反映する、「日本の豊かな生活社会の創造」の為の政策立案および「日本の経済成長」を目的とした官・産・民連携、府省庁間連携による産業推進の為の政策立案。

### 3-3. 「オープンガバメント」の基本理念

transparency 透明性、collaboration 連携性、participation 市民参加、この3つをオープンガバメントの理念とする。

これは米国のオープンガバメントと同様ですが理念はこれで十分と考えます。この理念に基づく法案整備を行うとともに、

「日本の国政の現場の実情」を十分にサーチしながら、具体的計画・施策に落とし込みを行うことが重要と考えます。

### 3-4. 日本初の「オープンガバメント推進計画」審議会

政治・官僚・学会・企業・一般がそれぞれの立場で参加する、日本初の「オープンガバメント型審議会」を開催し、議事を進行、議決を行う。

## 4. その他

昨年と今年、経済産業省アイデアボックスに参加させて頂きました。その理由は経済産業省担当者のオープンガバメント実現への強い情熱を感じたからです。最近では、同省の産業構造審議会情報経済分科会、産業構造審議会産業技術分科会基本問題小委員会、なども傍聴させて頂いております。また大学教授・研究機関の方々とも一市民として積極的に意見交換を開始しております。

ITによる産業革命、世界金融危機後のグローバル世界の変革に対応する日本の「オープンガバメント」化は急務であり必須です。経済産業省アイデアボックスのような有効な試みを早急に「オープンガバメント推進計画」に繋げ立案推進して頂きたい。

以上